

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 小林 仁

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 坪井 伸介

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部  
(東京都多摩市落合一丁目34番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	328,478	308,919	431,943
経常利益 (百万円)	19,577	17,504	15,404
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,301	11,998	1,064
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,478	13,290	8,772
純資産額 (百万円)	158,970	163,637	156,163
総資産額 (百万円)	519,304	513,137	540,598
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.49	124.43	11.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	30.6	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,423	23,296	24,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,508	2,308	47,359
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,192	8,644	9,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	136,455	128,591	114,235

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.60	67.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然続いたものの、各種感染症対策や行動制限の緩和により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症第8波の感染拡大が懸念される等、国内景気や企業収益、個人消費に与える影響については、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収、営業利益及び経常利益は減益となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

	連結業績（百万円）		前年同期比
	前第3四半期 連結累計期間 （4月～12月累計）	当第3四半期 連結累計期間 （4月～12月累計）	
売上高	328,478	308,919	94.0%
営業利益	23,243	20,983	90.3%
経常利益	19,577	17,504	89.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,301	11,998	129.0%

減収の主な要因は、大学・社会人事業の受注増や、介護・保育事業において高齢者向けホーム及び住宅数の拡大による増収があったものの、2022年2月14日付でBerlitz（ベルリッツ） Corporationの全株式を譲渡したことに伴い、同社の前年同期の売上高200億7千4百万円が剥落したこと、「進研ゼミ」及び中国と国内の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

営業利益及び経常利益の減益の主な要因は、販売費の削減や「進研ゼミ」における教科書改訂対応による費用の剥落等による費用減、及びBerlitz Corporationの前年同期の営業損失27億9千2百万円の剥落があったものの、減収による減益、及び介護・保育事業における水道光熱費、販促費等の増加による減益があったことです。

親会社株主に帰属する四半期純利益の増益の主な要因は、経常利益の減益があったものの、法人税等の減少による増益があったことです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、ベルリッツ事業を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントからベルリッツ事業を除外しております。

セグメントの名称	売上高（百万円）		前年同期比（%）
	前第3四半期 連結累計期間 （4月～12月累計）	当第3四半期 連結累計期間 （4月～12月累計）	
国内教育事業	158,670	156,660	98.7
Kids & Family事業	53,329	51,663	96.9
介護・保育事業	95,602	98,867	103.4
ベルリッツ事業	20,582	-	-
報告セグメント計	328,186	307,191	93.6
その他	13,203	13,157	99.7
セグメント間取引消去	12,911	11,430	-
合計	328,478	308,919	94.0

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失（ ）（百万円）		前年同期比（%）
	前第3四半期 連結累計期間 （4月～12月累計）	当第3四半期 連結累計期間 （4月～12月累計）	
国内教育事業	19,352	18,862	97.5
Kids & Family事業	4,042	2,309	57.1
介護・保育事業	6,531	3,730	57.1
ベルリッツ事業	2,792	-	-
報告セグメント計	27,134	24,902	91.8
その他	42	322	-
調整額	3,848	3,595	-
合計	23,243	20,983	90.3

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

#### [国内教育事業]

減収の主な要因は、大学・社会人事業の受注増があったものの、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、販売費の削減や「進研ゼミ」における教科書改訂対応による費用の剥落等の費用減があったものの、減収による減益があったことです。

#### [Kids & Family事業]

減収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響があったものの、中国のゼロコロナ政策により事業活動を一時停止したこと等により中国の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったこと、及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

#### [介護・保育事業]

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比8ホーム拡大したこと、及び2021年6月1日付で連結子会社とした㈱ハートメディカルケアの売上が、当第3四半期連結累計期間は9ヵ月分計上されていること（前年同期は6ヵ月分）です。

減益の主な要因は、原油価格等の高騰による水道光熱費、及び営業施策の強化に伴う販促費等の増加があったことです。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	8,769	7,459	85.1	11,182
中学講座事業	21,991	19,308	87.8	28,011
小学講座事業	48,381	46,079	95.2	63,283
学校向け教育事業(注2)	35,895	35,692	99.4	48,778
塾・教室事業(注2)	31,730	31,626	99.7	44,326
大学・社会人事業(注2)	10,261	14,615	142.4	14,288
その他(注2)	1,606	1,866	116.2	2,257
小計	158,638	156,648	98.7	212,128
Kids & Family事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	15,340	14,835	96.7	20,462
海外こどもちゃれんじ講座事業	21,370	20,764	97.2	28,346
その他	16,592	16,037	96.7	22,429
小計	53,304	51,637	96.9	71,238
介護・保育事業				
入居介護サービス事業(注3)	82,373	84,059	102.0	109,455
その他(注3)	13,229	14,807	111.9	17,942
小計	95,602	98,867	103.4	127,397
ベルリッツ事業(注4)	20,074	-	-	20,074
その他	859	1,766	205.6	1,105
合計	328,478	308,919	94.0	431,943

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

- 第1四半期連結会計期間より、「国内教育事業」の販売実績の集計方法を変更しております。「国内教育事業」の「学校向け教育事業」と「その他」の集計方法を変更し、「塾・教室事業」及び「大学・社会人事業」を別掲しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても組替えを行っております。
- 第2四半期連結会計期間より、「介護・保育事業」を「入居介護サービス事業」と「その他」に区分しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても組替えを行っております。
- 「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度の同社の販売実績は、第3四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

## (国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	945	790	83.7	1,187
中学講座	3,177	2,722	85.7	4,023
小学講座	11,383	10,626	93.3	14,901
合計	15,506	14,139	91.2	20,112

## (Kids &amp; Family事業の概要)

「こどもちゃれんじ」は、日本、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	6,948	6,262	90.1	9,283
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	10,669	8,899	83.4	13,948
合計	17,617	15,162	86.1	23,232

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第3四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から9月における延べ在籍数となっております。

## (介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	27	28	1	27
くらら	39	38	1	39
グラニー&グランダ	153	159	6	154
まどか	57	57	-	57
ボンセジュール	49	51	2	49
ここち	15	15	-	15
リレ	2	2	-	2
合計	342	350	8	343

## (2)財政状態

### (資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、5,131億3千7百万円と、前連結会計年度に比べ5.1%、274億6千1百万円減少しました。

流動資産は、2,426億4千7百万円と、前連結会計年度に比べ11.7%、320億1千1百万円減少しました。この減少は、主に未収入金が減少したことによるものです。

有形固定資産は、1,609億6千8百万円と、前連結会計年度に比べ2.7%、41億6千万円増加しました。この増加は、主にリース資産が増加したことによるものです。

無形固定資産は、381億6千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.6%、14億1千8百万円減少しました。この減少は、主にのれん、ソフトウェアが減少したことによるものです。

投資その他の資産は、713億5千9百万円と、前連結会計年度に比べ2.6%、18億9百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券が増加したことによるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、3,494億9千9百万円と、前連結会計年度に比べ9.1%、349億3千5百万円減少しました。

流動負債は、1,401億8百万円と、前連結会計年度に比べ22.2%、400億6千9百万円減少しました。この減少は、主に前受金、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、2,093億9千1百万円と、前連結会計年度に比べ2.5%、51億3千3百万円増加しました。この増加は、長期借入金の減少があったものの、リース債務、受入同居金が増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,636億3千7百万円と、前連結会計年度に比べ4.8%、74億7千4百万円増加しました。この増加は、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

## (3)キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、143億5千6百万円増加し、1,285億9千1百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは232億9千6百万円の資金の獲得となりました。これは、前受金の減少328億3千2百万円等があったものの、未収入金の減少355億9千8百万円、税金等調整前四半期純利益170億1千8百万円があったこと等によるものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が41億2千7百万円減少(前年同期比15.1%収入減)しておりますが、主に、当第3四半期連結累計期間において、受入同居金の増減額の増加等によるその他の資産・負債の増減額が82億7千4百万円の収入増となったものの、前受金の増減額が81億6千万円の収入減、仕入債務の増減額が42億3千6百万円の支出増となったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億8百万円の資金の支出となりました。これは、有価証券の取得・売却による収支105億1百万円の収入があったものの、ソフトウェアの取得による支出62億5千万円、投資有価証券の取得による支出41億3千5百万円、有形固定資産の取得による支出29億5千2百万円があったこと等によるものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が261億9千9百万円減少(前年同期比91.9%支出減)しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が175億1百万円の収入増、投資有価証券の取得による支出が43億7百万円の減少となったことによるものです。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは86億4千4百万円の資金の支出となりました。これは、配当金の支払額52億9千2百万円、リース債務の返済による支出27億9千6百万円があったこと等によるものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が4億5千1百万円増加(前年同期比5.5%支出増)しております。

(4)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7億8千6百万円であります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間において、十分な資金を保持しており、新型コロナウイルス感染症の動向やインフレ等の市場環境の変化には注意を払いながらも、今後の中長期的な成長に向けて、M&AやDXのさらなる推進、研究開発、事業基盤強化のための投資等を行っていきたいと考えております。なお、M&Aは当社グループの強みが生かせる分野で、投資対象を厳選したうえで、積極的に実施したいと考えております。

これらの資金需要につきましては、自己資金のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応する予定です。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,604,773	102,604,773	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	102,604,773	102,604,773		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		102,604,773		13,817		29,576

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,163,400		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,320,900	963,209	同上
単元未満株式	普通株式 120,473		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	102,604,773		
総株主の議決権		963,209	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,100株（議決権41個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株29株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,163,400		6,163,400	6.00
計		6,163,400		6,163,400	6.00

(注) 1. 2022年12月31日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,163,500株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.00%であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,786	130,004
受取手形及び売掛金	25,633	27,136
有価証券	18,995	20,997
商品及び製品	29,259	24,091
仕掛品	3,445	4,214
原材料及び貯蔵品	1,994	2,032
その他	69,880	34,479
貸倒引当金	337	310
流動資産合計	274,658	242,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,597	27,372
土地	34,989	34,946
リース資産(純額)	86,809	90,885
その他(純額)	7,410	7,763
有形固定資産合計	156,807	160,968
無形固定資産		
のれん	12,121	11,452
その他	27,460	26,710
無形固定資産合計	39,582	38,163
投資その他の資産		
投資有価証券	21,519	23,959
その他	48,061	47,444
貸倒引当金	30	45
投資その他の資産合計	69,550	71,359
固定資産合計	265,940	270,490
資産合計	540,598	513,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,241	11,213
1年内返済予定の長期借入金	5,067	10,065
未払法人税等	2,282	1,054
前受金	109,269	79,880
賞与引当金	7,444	4,036
その他	39,871	33,858
<b>流動負債合計</b>	<b>180,177</b>	<b>140,108</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,018	10,015
長期借入金	23,156	18,107
リース債務	98,243	104,137
受入人居金	57,727	61,375
役員退職慰労引当金	97	104
退職給付に係る負債	5,859	6,132
その他	9,155	9,519
<b>固定負債合計</b>	<b>204,257</b>	<b>209,391</b>
<b>負債合計</b>	<b>384,435</b>	<b>349,499</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,780	13,817
資本剰余金	28,391	28,432
利益剰余金	125,422	132,116
自己株式	21,363	21,365
<b>株主資本合計</b>	<b>146,230</b>	<b>153,002</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	407	163
為替換算調整勘定	200	1,901
退職給付に係る調整累計額	2,427	2,205
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,035</b>	<b>3,942</b>
新株予約権	105	27
非支配株主持分	6,791	6,665
<b>純資産合計</b>	<b>156,163</b>	<b>163,637</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>540,598</b>	<b>513,137</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	328,478	308,919
売上原価	182,079	175,376
売上総利益	146,399	133,543
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 11,097	1 9,327
広告宣伝費	1 9,653	1 7,979
給料及び手当	27,718	23,505
賞与引当金繰入額	1,884	1,908
退職給付費用	829	535
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	260	114
その他	71,700	69,179
販売費及び一般管理費合計	123,155	112,559
営業利益	23,243	20,983
営業外収益		
受取利息	387	701
固定資産賃貸料	257	267
補助金収入	481	137
その他	906	1,009
営業外収益合計	2,032	2,117
営業外費用		
支払利息	4,743	4,999
固定資産賃貸費用	89	81
その他	866	515
営業外費用合計	5,699	5,596
経常利益	19,577	17,504
特別利益		
固定資産売却益	222	-
新株予約権戻入益	-	78
特別利益合計	222	78
特別損失		
関係会社株式売却損	-	2 95
事業整理損	-	3 157
臨時休業等による損失	-	4 310
特別損失合計	-	563
税金等調整前四半期純利益	19,799	17,018
法人税等	9,754	4,659
四半期純利益	10,045	12,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	744	361
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,301	11,998

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,045	12,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,197	568
為替換算調整勘定	391	1,703
退職給付に係る調整額	162	214
持分法適用会社に対する持分相当額	6	10
その他の包括利益合計	1,432	930
四半期包括利益	11,478	13,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,724	12,905
非支配株主に係る四半期包括利益	753	385



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,799	17,018
減価償却費	14,136	14,373
引当金の増減額(は減少)	3,988	3,883
その他の損益(は益)	3,999	4,000
売上債権の増減額(は増加)	269	1,222
棚卸資産の増減額(は増加)	3,848	4,902
未収入金の増減額(は増加)	33,407	35,598
仕入債務の増減額(は減少)	1,062	5,298
未払金の増減額(は減少)	5,784	6,311
前受金の増減額(は減少)	24,672	32,832
その他の資産・負債の増減額	2,156	6,118
小計	37,257	32,462
利息及び配当金の受取額	590	960
利息の支払額	4,746	5,008
法人税等の支払額	6,352	7,800
法人税等の還付額	675	2,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,423	23,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	8,499	28,498
有価証券の売却による収入	1,500	38,999
有形固定資産の取得による支出	3,721	2,952
ソフトウェアの取得による支出	7,498	6,250
投資有価証券の取得による支出	8,443	4,135
投資有価証券の売却による収入	847	1,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,819	-
定期預金の純増減額(は増加)	105	294
その他	232	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,508	2,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	227	51
配当金の支払額	4,812	5,292
リース債務の返済による支出	2,617	2,796
その他	534	503
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,192	8,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,697	2,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,579	14,356
現金及び現金同等物の期首残高	144,035	114,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 136,455	1 128,591

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、17,306百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ33,444百万円及び20,751百万円であります。

## 2 関係会社株式売却損

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

持分法適用の関連会社(株)風讃社株式の譲渡によるものであります。

## 3 事業整理損

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額(百万円)	内訳(百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける英語教材販売事業の事業整理に伴う損失	157	棚卸資産評価損	127
		減損損失	16
		その他	13

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額(百万円)	場所	内訳(百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産(英語教材販売事業)	自社利用ソフトウェア等	16		ソフトウェア	8
				その他	8

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの英語教材販売事業における自社利用ソフトウェア等については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額をゼロと見積っております。

## 4 臨時休業等による損失

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大により、中国上海市等において実施されたロックダウンを受け、営業拠点等において臨時休業をしておりました。当該休業期間中に発生した固定費等(人件費・減価償却費・賃借料等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	147,549百万円	130,004百万円
有価証券勘定	11,455	20,997
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	11,093	13,911
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	11,455	8,499
現金及び現金同等物	136,455	128,591

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,409	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,410	25.00	2021年9月30日	2021年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,410	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,893	30.00	2022年9月30日	2022年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	158,638	53,304	95,602	20,074	327,619	859	328,478	-	328,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	25	-	508	566	12,344	12,911	12,911	-
計	158,670	53,329	95,602	20,582	328,186	13,203	341,390	12,911	328,478
セグメント利益 又は損失( )	19,352	4,042	6,531	2,792	27,134	42	27,092	3,848	23,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 3,848百万円には、セグメント間取引消去 81百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 3,767百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、(株)ハートメディカルケアの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,370百万円であり、ます。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,648	51,637	98,867	307,153	1,766	308,919	-	308,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	25	0	38	11,391	11,430	11,430	-
計	156,660	51,663	98,867	307,191	13,157	320,349	11,430	308,919
セグメント利益 又は損失( )	18,862	2,309	3,730	24,902	322	24,579	3,595	20,983

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 3,595百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 3,628百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	ベルリッツ事業	計		
通信教育事業	79,143	38,931			118,075		118,075
学校向け教育事業	35,895				35,895		35,895
塾・教室事業	31,730				31,730		31,730
大学・社会人事業	10,261				10,261		10,261
通信販売事業		3,117			3,117		3,117
入居介護サービス事業			82,373		82,373		82,373
語学教育事業				18,757	18,757		18,757
留学支援事業				1,316	1,316		1,316
その他	1,606	11,255	13,229		26,091	859	26,950
顧客との契約から生じる収益	158,638	53,304	95,602	20,074	327,619	859	328,478

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計		
通信教育事業	72,847	37,681		110,529		110,529
学校向け教育事業	35,692			35,692		35,692
塾・教室事業	31,626			31,626		31,626
大学・社会人事業	14,615			14,615		14,615
通信販売事業		3,149		3,149		3,149
入居介護サービス事業			84,059	84,059		84,059
その他	1,866	10,806	14,807	27,480	1,766	29,246
顧客との契約から生じる収益	156,648	51,637	98,867	307,153	1,766	308,919

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

2. 中期経営計画において大学・社会人領域を今後の重要な成長領域と位置付けており、当該計画達成のため第1四半期連結会計期間に組織体制を変更したことに伴い、従来、「国内教育事業」において、「学校向け教育事業」、「塾・教室事業」、及び「その他」で集計していた大学支援事業及び社会人向け教育事業等を、「大学・社会人事業」として別掲しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間についても組替えを行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	96円49銭	124円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,301	11,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,301	11,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,398	96,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数2,079個) なお、上記新株予約権につき ましては、2022年8月3日をも って新株予約権の権利行使 期間終了により、権利失効し ております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。



## 2 【その他】

第69期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,893百万円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	井	秀	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。